

日本における国際教育開発・協力研究の動向と課題⁽¹⁾ 『国際教育協力論集』掲載の論文等の分析から

黒田 則博

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

1. はじめに

『国際教育協力論集』は、広島大学教育開発国際協力研究センター(CICE)の機関誌として、1998年6月に第1巻第1号が刊行されている。センターが設立されたのが、前年、1997年の4月であり、わずか1年あまりでこのような論集が出されたことは、同センターがこの論集に寄せる期待の高さを示すものであろう。確かにこの論集は一機関の機関誌⁽²⁾ではあるが、創刊号の編集後記はその性格を次のように述べ、単なるセンターの機関誌を超えるものであることを明確にしている。「・・・本センターには教育の国際協力に関する「実践的開発的研究の全国共同利用的・拠点的役割」を果たすことが求められており、この「論集」こそが、そのような研究成果を公表する場であります。これまで日本には、国際教育協力に関する諸問題を議論する機関誌がほとんどなかっただけに、今後この論集がそのような場として広く活用されることを願っております」⁽³⁾。

事実、若干の変遷はあったものの、投稿資格者はセンターの教員や研究員(元・現)のほか、外国人客員教授(元・現)、学内外の研究員(元・現)等、計200名近くに達しており、さらにはこれらが推薦する者や編集委員が特に認める者などが投稿できるようになっており⁽⁴⁾、実質的にはこの分野の研究者や実践家等に広く開かれた論集となっている。

むろんこの論集以外にも、「比較教育学研究」(日本比較教育学会)や「国際開発研究」(国際開発学会)などの学会誌もあるが、これらはいずれもより広い領域を対象としており、国際教育開発や協力はそのうちのごく一部に過ぎない。ここ10年あまりの間にこの特定された分野においてどのような研究がなされ、何が論じられてきたのかを見るには、やはりこの「国際教育協力論集」に着目するのがもっとも手取早い方法であろう。

以下では、1998年の創刊号から2007年4月の第10巻第1号の計17号に掲載された、総説、研究論文、研究ノート、調査報告、招待(依頼)論文の内容を分析することを通して、簡単にこの分野における日本での研究の動向を探るとともに、今後の課題や展望について若干の示唆を行なってみたい。

2. 執筆者の概要

次節で論文等の内容の分析を行なうが、その前にこの「論集」に寄稿しているのはどのような人たちか、またそれらの寄稿者がどれだけの数の論文等を論集に寄稿しているかを見てみると、下記の表1のようになっている。

表1 所属別論文等寄稿者数⁽¹⁾ / 寄稿者の所属別寄稿論文等数⁽²⁾

	日本の機関	外国の機関 ⁽³⁾	計
大学・研究機関	53名/104篇	44名/40篇	97名/144篇
うち (CICE教員等 ⁽⁴⁾)	(15/46)	-/-	-/-
(その他の研究者)	(38/58)	-/-	-/-
援助機関等 ⁽⁵⁾	16/13	20/13	36/26
大学院生等	10/5	0	10/5
計	79/122	64/53	143/175

(注)

- (1) 同一人物に複数の寄稿論文等がある場合でも、寄稿者は1名とした(延べの寄稿者数ではない)。ただし、寄稿時の所属が異なる場合には、それぞれ別の寄稿者として扱った。例えば、ある時期には国際機関の職員として、他の時には日本の大学の教員として投稿を行なったケースなどである。
- (2) 共同執筆の場合、すべての執筆者を投稿者として数えたが、論文は第1著者にのみ帰属するものとして取り扱った。
- (3) あくまで寄稿者の所属による分類であり、国籍によるものではない。したがって例えば、日本人であっても国際機関など日本以外の機関に所属している場合は、ここに分類した。
- (4) CICEの教員のほか研究員を含む。
- (5) 国際協力機構(JICA)や世界銀行などのほか、政府機関、NGO、民間コンサルタントなどを含む。

上記の表から以下のような特徴が指摘できよう。

1998年の創刊号から2007年の4月までの計17号の「論集」に、国内外の機関に所属する143名の研究者等が175篇の論文等を寄稿している。これは平均して各号約8.5名の寄稿者があり、約10篇の論文等が掲載されていることになる。これは、例えば近年の「比較教育学研究」(日本比較教育学会編)が年2回刊行で、平均して7~8名の寄稿者の論文等(大会報告、書評、文献紹介を除く)7~8篇を掲載していることと比べても、教育協力・開発という極めて特化した分野であるにもかかわらず、少なくとも量的には一定の水準が維持されてきたといえよう。

何よりも特徴的なことは、日本の一研究機関の機関誌でありながら、外国の機関の寄稿者が極めて多いことである。全寄稿者数の45%、論文等の数ではほぼ30

%が外国の機関に所属する者によるものである。特に2004年からは年2回刊行のうちの1回を、外国人特別エディターを迎えて英語による特集号としたことともなっており、この傾向が顕著になってきている。このように外国からの寄稿者が多い点を考慮して、次節で行なう論文等の内容の分析は、“日本”と“外国”に分けて行なうこととする。

もう一つの特異な点は、「はじめに」でも述べたとおり、全寄稿者143名のうちCICEの教員等は約10%(日本だけでは20%弱)に過ぎず(掲載論文数では全体の25%。日本だけでは40%弱)一機関の機関誌でありながら極めて開かれた性格を持ったものとなっていることである。この点からも、本「論集」は日本における国際教育開発・協力研究の動向を知る一つのバロメーターであるといえよう。

さらに指摘しておくべきことは、学術的

な「論集」であるにもかかわらず、援助機関職員等必ずしも研究者ではない者の投稿が比較的多いことである。投稿者数では約1/4(日本:約20%、外国:約30%)が、論文数ではほぼ15%(日本:10%強、外国:約1/4)となっている。

他方で、通常の学会誌とは異なり、大学院生の投稿が少ない(日本:投稿者で13%、論文数で4%)。これは、「はじめに」でも述べたとおり、投稿資格自体が研究者や教育協力の実践家を念頭に置いたものになっており、本「論集」は必ずしも研究者の育成を直接目指したものではないためである。

3. テーマ・領域別に見た論文等の動向

周知のとおり、発展途上国の教育開発に関する研究やそれに向けての国際教育協力についての研究が生まれてきた、あるいは求められるようになったのは、我が国が教育分野、なかんずく従来のような学校建設などのハード面での協力のみならず、教師教育、カリキュラム、教授法・教材、教育行政等いわゆるソフト面でも積極的に貢献しようとしたときに、その面での協力の経験が浅くノウハウの蓄積がないことに気づいたことから始まったといっておく。したがって国際教育開発・協力研究は、ある分野の研究の自然な発展や展開としていわば内生的に発生してきたものでは必ずしもない。その意味で、すぐれて実践的、開発的あるいは政策的な性格を有しているといえよう。またこのような研究への需要が生まれたのは長くみて20年前、その需要が明確に高まってきたといえるのはたかだかここ10年足らずのことで、研究としての歴史もきわめて浅いといえよう。

以下では、そのような国際教育開発・協力研究において、実際にどのようなテーマや分野が取り上げられているかを概観する。

その前に、「教育と開発」、「教育開発」そ

して「国際教育協力」の三つの概念について若干の整理をしておきたい。澤村⁽⁵⁾によれば、かつては「教育開発」とはすなわち、経済・社会開発のための教育を指すとされてきたという。しかし1990年代に入って教育それ自体が基本的人権の一つだという思潮が高まり、「教育と開発」という形でこの両者が区別され、教育を単に他のセクターの開発の手段としてのみ見るのではなく、教育自体が開発されていくもの、すなわち開発の対象として認識されるようになったという(もちろんこれは、教育開発が他の分野の開発に貢献することを否定するものではない)。ここではこの考え方を踏襲する。

また、教育協力について村田⁽⁶⁾は、「・・・伝統的なもので、知的協力を目的として異なる国家や文化の間で行われる・・・組織的な知識交流」、「・・・ユネスコが主に提唱してきたもので、教育を通して平和の確保、人権伸張、国際理解をねらいとした」もの、そして「・・・比較的新しい方式で、発展途上国の経済的、社会的開発を目的として行われるもの」の3種類に分類しているが、ここでは最も限定的な第3の定義を採用する。ただし村田の定義では、教育自体が開発の対象であることが必ずしも明確でないので、「発展途上国の教育開発のために国際的に協力すること」と、とりあえず定義しておく。もちろんこれら三つの研究はそれぞれに関連し合っており、例えば、教育協力は教育開発研究の基礎なくしてはその有効性は著しく損なわれるであろうし、他方、教育協力が行われることによって、どのような教育開発がもたらされるかは重要な教育開発研究のテーマである。

下記の表2は、「国際教育協力論集」に寄せられた論文等を内容別に整理したものである。まず大分類として、1)「国際教育協力」を扱ったもの、2)途上国の「教育開発」そのものについて論じたもの、そして3)教育と他の分野の開発との関係を分析したものの

3カテゴリーを設けた。さらに1)については帰納的に、教育協力に関する思潮や動向等を扱った「総論」、「政策・手法」に関するもの、「協力体制・組織」を論じたものの、「協力の事例」を報告、分析したものの、そして「協力事業の評価」に分類した。ま

たこれらそれぞれについて、「日本に関するもの」か「外国や国際機関」など国際的なものかを区別した。

2)についても同じく帰納的に、教育開発思潮や教育開発研究の方法論を含む「総論」、「途上国の教育事情」一般を論じた

表2 テーマ別論文数

	日本機関所属	外国の機関所属
I 国際教育協力に関する研究 (計)	63篇 (51.6%)	28篇 (52.8%)
1. 総論 (思潮・動向、概説、方法論を含む) (小計)	6 (4.9)	9 (17.0)
(1) 日本に関するもの	2 (1.6)	0 (0.0)
(2) 外国・国際機関に関するもの	4 (3.3)	9 (17.0)
2. 教育協力政策・手法 (小計)	27 (22.1)	3 (5.7)
(1) 日本に関するもの	15 (12.3)	0 (0.0)
(2) 外国・国際機関に関するもの	12 (9.8)	3 (5.7)
3. 教育協力体制・組織 (小計)	8 (6.6)	0 (0.0)
(1) 日本に関するもの	7 (5.7)	0 (0.0)
(2) 外国・国際機関に関するもの	1 (0.8)	0 (0.0)
4. 国際教育協力の事例 (小計)	17 (13.9)	8 (15.1)
(1) 日本に関するもの (小計)	17 (13.9)	0 (0.0)
1) 理数科教育	<11 (9.0) >	<0 (0.0) >
2) 高等教育	<2 (1.6) >	<0 (0.0) >
3) その他	<4 (3.3) >	<0 (0.0) >
(2) 外国・国際機関に関するもの (小計)	0 (0.0)	8 (15.1)
1) 理数科教育	<0 (0.0) >	<1 (1.9) >
2) 高等教育	<0 (0.0) >	<5 (9.4) >
3) その他	<0 (0.0) >	<2 (3.8) >
5. 教育協力事業等に関する評価 (小計)	5 (4.1)	8 (15.1)
(1) 総論 (思潮・動向、概説、方法論を含む)	3 (2.5)	6 (11.3)
(2) 日本に関する事例	2 (1.6)	0 (0.0)
(3) 外国・国際機関に関する事例	0 (0.0)	2 (3.8)
6. その他	0 (0.0)	0 (0.0)
II 教育開発に関する研究 (計)	57 (46.7)	24 (45.3)
1. 総論 (思潮・動向、概説、方法論を含む)	2 (1.6)	5 (9.4)
2. 途上国の教育事情調査	6 (4.9)	0 (0.0)
3. テーマ・分野別研究 (小計)	33 (27.0)	16 (30.2)
(1) 理数科教育	8 (6.6)	4 (7.5)
(2) ジェンダー (女子教育)	6 (4.9)	1 (1.9)
(3) 教育政策、行財政	3 (2.5)	3 (5.7)
(4) 教育内容・方法	4 (3.3)	1 (1.9)
(5) 中等・職業技術教育	3 (2.5)	0 (0.0)
(6) 高等教育	2 (1.6)	2 (3.8)
(7) その他	7 (5.7)	5 (9.4)
4. 教育開発事業	11 (9.0)	3 (5.7)
(1) 基礎教育	5 (4.1)	1 (1.9)
(2) ノンフォーマル教育	3 (2.5)	2 (3.8)
(3) その他	3 (2.5)	0 (0.0)
5. 先進国の教育開発経験研究 (小計)	4 (3.3)	0 (0.0)
(1) 日本	4 (3.3)	0 (0.0)
(2) その他の国	0 (0.0)	0 (0.0)
6. その他	1 (0.8)	0 (0.0)
III 教育と他の分野の開発との関係	2 (1.6)	1 (1.9)
総計	122 (100.0)	53 (100.0)

もの、より具体的な「テーマ・分野別研究」に区分したほか、途上国で実施されている「教育開発事業」に関する報告・分析及び日本を含む「先進国の教育開発経験」の研究も含めた。

先にも述べたように、研究テーマ・内容に関する分析は、執筆者が日本の大学等に属するか、それとも外国かに分けて行なった(以下、「日本」、「外国」という)。この両者を混ぜてしまうと、必ずしも日本での研究動向ではなくなる可能性があるためである。また「外国」については、論文等のテーマや分野が「論集」の特集テーマに大きく左右されるため、この「論集」に掲載されているものの傾向であって、必ずしも一般的な国際的動向を示すものではないことに留意されたい。

表2から以下のような傾向が考察されよう。

「日本」、「外国」のいずれにおいても、国際教育協力に関するものが過半数を占めるが、教育開発もこれと不可分の研究と見なされており、論文等の数は両者がほぼ二分する形になっている。

これとは対照的に、教育と経済発展といった、教育と他のセクターとの関係に関する論文は皆無に近い。これについては、「日本」、「外国」とも同じである。経済発展等、何かのための教育開発や教育協力という視点よりも、開発の一つの目的それ自体として教育開発をとらえようとする近年の考え方が反映しているのかもしれない。

教育協力に関する「日本」の研究は、この分野の日本の政策・手法、実施体制・組織そして実践例といった日本の経験を振り返り、これを集約しようとする論文等が60%以上を占める(教育協力に関する論文等63篇のうち39篇)。

他方、外国の教育協力の思潮・政策・手法や実践(計17篇、27%)にも目が向けられており、上記の傾向とも相まっ

て、これまで欧米がリードしてきた国際教育協力の中で、日本ならではの手法や実践の在り方を探ろうとの試みが行われているように見える。

しかし、「論集」に寄せられた論文等から見る限り、近年事業評価が重視され日本の協力の在り方を振り返るために、評価に関する論文等が5篇と少ない⁷⁾。

一方、教育協力に関する「外国」の研究は、総論(教育協力に関する論文等28篇中9篇、32%)、外国・国際機関の教育協力に関する事例(8篇、29%)及び評価に関するもの(8篇、29%)の3つに大別される。

教育協力の事例に関する論文等をさらに詳しくその分野についてみると、「日本」では17篇中の11篇と理数科に関するものが圧倒的に多く、「外国」では8篇中5篇が高等教育に関するものである。やはり日本では、理数科に関するプロジェクトが教育協力の中核を成していることが反映しているものと思われる。一方、外国ではこの「論集」に寄稿しているような大学人が関与する協力プロジェクトは、途上国の大学その他の高等教育機関をカウンターパートとしている場合が多いようである。

教育開発に関する研究では、全体的な教育開発の思潮や方法論あるいは、途上国の教育を概観するような論文等よりは、個別のテーマや分野に関する研究が多い。「日本」の場合で58%(全57篇中33篇)、「外国」では2/3(全24篇中16篇)を占める。

さらにこれを分野別に見ると、「日本」では理数科教育(8篇)、ジェンダー(6篇)⁸⁾、教育内容・方法(4篇)、「外国」では、理数科教育(4篇)⁹⁾、教育政策・行財政(3篇)などが主要なテーマ・分野である。

このほか、途上国で展開されている特色

ある教育開発事業にも着目した研究も一部に見られる（「日本」11篇、「外国」3篇）。このほか、日本の教育開発経験に関する研究もある（4篇）。ただ、日本の経験を生かした教育協力の重要性が指摘されているほどには、論文等の数から見れば、そのための研究が進んでいないように見える。

全122篇の「日本」の論文等のうち、特定の途上国や地域を扱ったものは78件⁽¹⁰⁾あったが、うちアフリカ49件（63%）、アジア26件（33%）、ラテン・アメリカ3件（4%）、その他0件（0%）となっており、圧倒的にアフリカに集中している。これは一つには、この論集を刊行している広島大学のCICEの事業自体がアフリカに傾斜していることもあるが、現在国際教育協力の焦点となっている基礎教育の普及や質の確保といった課題が、いわゆるサハラ以南のアフリカ諸国に集中していることも大きな理由である。

これを「外国」についてみると、関心が専らアフリカに集中している（26件中22件（85%））といって過言ではなく、その他の地域にはほとんど目が向けられていないといってもいい（アジア2件、ラテン・アメリカ1件、その他2件）。

4. 国際教育開発・協力研究の課題と展望

先に述べたように、現実の国際教育協力を推進するために必要な様々な知見やノウハウを得たいとの実践的な期待から、途上国における教育開発や国際教育協力に関する研究というものが増えてきたことを考えると、例えば上の表に示したような研究が果たしてこのような期待に応えているかどうかはまず問われねばならない。それは何も、援助機関である国際協力機構（JICA）や国際協力銀行

（JBIC）あるいは協力政策を担う外務省や文部科学省のみならず、協力事業に携わる大学や学校の教員、NGOや一般市民にとって役に立っているかどうかでもある。

これらについての答えは、この研究成果の消費者である上述の人々から直接・間接に寄せられることもあるし、特別に評価を行うことも可能であろう。しかし中期的には、このような研究へのニーズが拡大、あるいは縮小していくかに示されることになる。特に、科学研究費補助金をはじめとする様々な研究資金の配分という形で現れよう。

他方、このような現実のニーズに応えるものであるとはいえ、それを行う研究者自身の立場は確保されなければならない。確かにこの分野の研究者は援助機関や関係省庁のいわば委託研究に従事する者も多く、それなりの条件や制約の下で調査研究を行わなければならない場合がある。しかし一方で独自の問題関心や視点から、時には批判的に研究を行ってこそ大学の研究者であり、上記の論集はまさにそのような成果の発表の場である。

次に研究の内容について指摘しておきたいことは、問題関心の発生からしてそうであるように、研究の重点は第一義的に“日本の”国際教育協力を置かれている。この観点からいえば、すでに先にも指摘したように、協力事業の評価に関する研究や日本の教育経験をどう国際協力に生かすかといった研究がもっとなされてよからう。また理数科教育に限定せず、より幅広く途上国の教育開発の研究を進める必要があるように思われる。またアカデミズムの中でこの分野の研究の位置を高めるためにも、教育開発研究の方法に関する議論がもっとなされてよからう。

この分野の研究は現在依然として、“日本の”視点に止まっているようであるが、今後グローバルな観点から日本がこの分野で影響力を持つようになるには、国際的に通用する教育協力の思潮の形成や上述の教育開発研究の方法論の提示など様々な貢献を行なう必要

があり、まだまだいくつもの課題が残っているように見える。この点については例えば、年に2回刊行されるこの論集のうち1回は英文よるものであり、日本からの発信の手段としてもっとこれを活用することもできよう。しかし他方、このように大きな課題があること自体、この分野の研究に未来の展望があるということでもある。

最後に研究という営みの一つの自然の展開として、研究の体系化・構造化の問題がある。すなわち、国際教育協力論や教育開発論の形成である。最近実際、特に教科書を意図して、これらの“論”を目指す著作もいくつか見られるようになった⁽¹¹⁾。しかしいずれも教科書としての性格を強く意図したもので、今後これらの分野の研究の体系化・構造化を一層議論する必要がある。

注

- (1) 本稿は、筆者自身の論文「日本における国際教育協力研究の展開」(日本比較教育学会編『比較教育学研究 31』(2005))を、本テーマの趣旨に沿って改稿するとともに、データの追加・改訂を行なったものである。
- (2) 通常、当該機関に所属するもののみが寄稿できる。
- (3) 黒田則博(1998)「編集後記」『国際教育協力論集』1巻1号。
- (4) 「国際教育協力論集」刊行規程(2006)『国際教育協力論集』9巻2号、149頁に拠る。
- (5) 澤村信英(2000)「28 教育開発」大津和子、溝上泰編集『国際理解 - 重要用語の基礎知識』明治図書、304頁。
- (6) 村田翼夫(1991)「教育協力(educational cooperation)」松崎巖監修『国際教育事典』アルク、169頁。
- (7) ちなみに、「日本評価研究」(日本評価学会編)の2001年の創刊号から2007年3月の第7巻第1号までの計11号には、途上国の教育開発あるいは協力の評価に関する論文等は8篇(うち4篇

は第7巻第1号の特集「教育評価」に寄せられたもの)で、全体の9%程度。

- (8) このテーマの研究が多い理由として、一時期CICEが中心になって科学研究費による研究を推進したという事情がある。
- (9) 英語版の「論集」で理数科教育の特集を組んだことが影響していると思われる。
- (10) 一つの論文等が複数の国や地域を対象としている場合、それぞれを1件として数えた。
- (11) 前者については、内海成治(2001)『国際教育協力論』世界思想社、浜野隆(2002)『国際教育協力論入門』角川書店(題名は左記のとおりであるが、内容の半分は国際教育協力に関するもの)など、また後者については、黒田一雄・横関祐見子編(2005)『国際教育開発論』有斐閣などがある。